

コンテンツ振興政策について

経済産業省

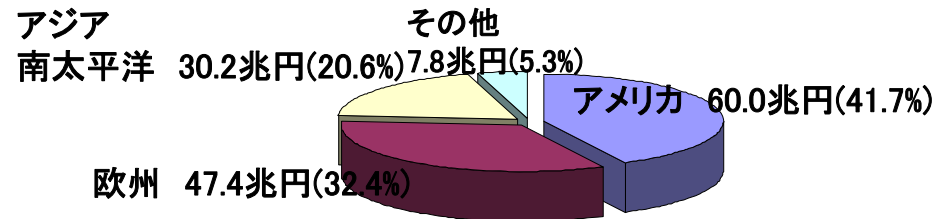
平成19年5月26日

1. コンテンツ産業の現状

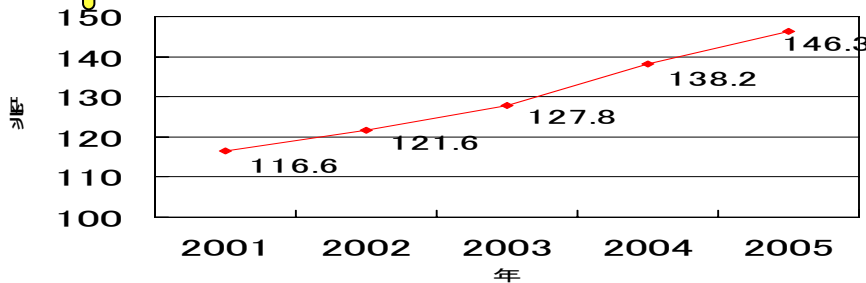
《市場規模の現状》

我が国のコンテンツ国内市場規模は、2005年に13.7兆円であり、米国に次いで世界第2位。しかしながら、近年、日本のコンテンツ市場規模は頭打ち状態。

世界全体のコンテンツ産業
市場規模(2005年)
146兆円

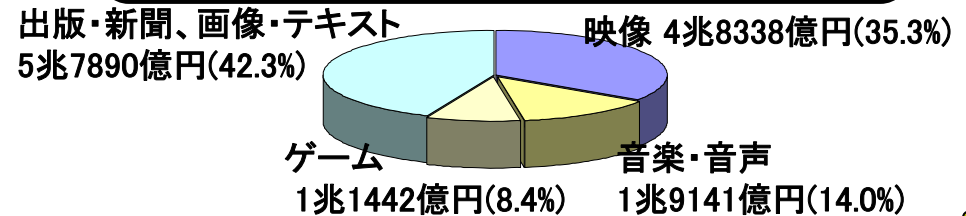


○世界市場規模の推移

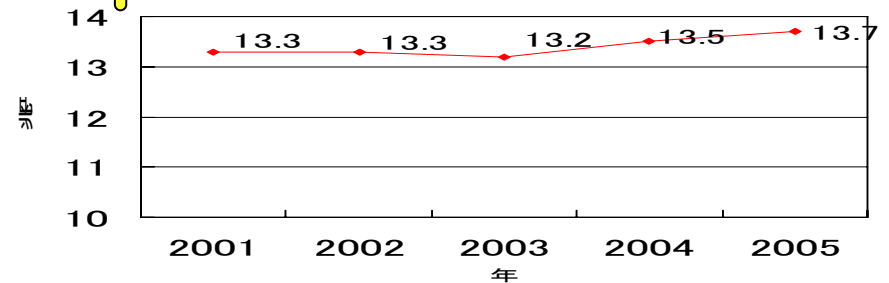


出所: PricewaterhouseCoopers「Global Entertainment and Media Outlook: 2006-2010」 [2006年6月発表]

日本国内のコンテンツ産業市場規模
(2005年)
13.7兆円



○日本市場規模の推移



出所: デジタルコンテンツ白書2006

○2005年の世界全体のコンテンツ産業市場規模は約147兆円。

北米が最大の市場で約41.7%を占める。

○世界全体のコンテンツ産業市場規模は2001年から2005年の間に25.4%と大きく成長。

○2005年コンテンツ産業国内市場規模は約13.7兆円。

○日本の市場は北米について世界第2位の規模があるが、近年伸び悩み傾向。世界全体に占める割合も年々低下。

《国際進出の現状》

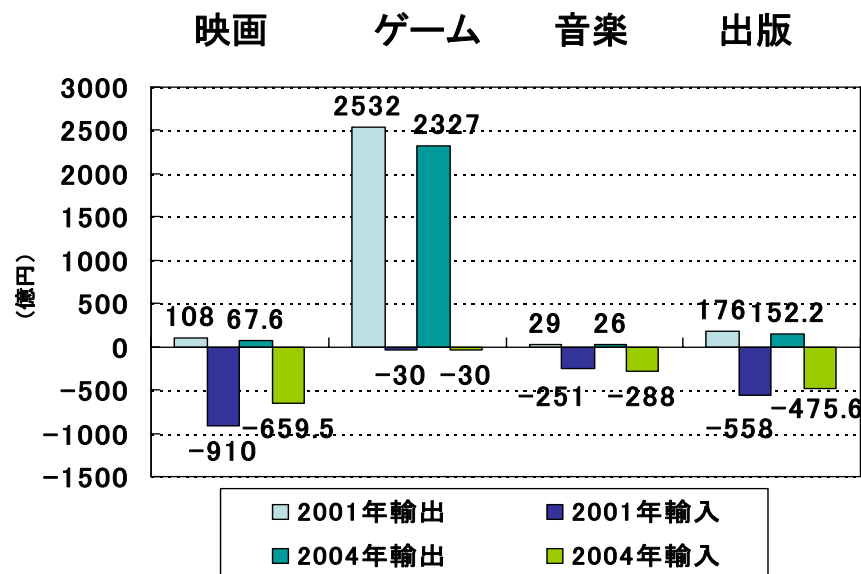
日本のコンテンツ産業の海外依存度はわずか1.9%。米国の17.8%などに遠く及ばない状況。個別分野では、2001年と2004年の海外収支を比べると、ゲーム以外は依然輸入超過が続いている。

また輸出については各分野で減少している。

我が国のコンテンツ産業と世界市場 (2004年)

2004年	コンテンツ規模	GDP	コンテンツ/GDP	海外売上/コンテンツ
日本	0.1兆ドル	4.6兆ドル	2.2%	1.9%
米国	0.6兆ドル	11.7兆ドル	5.1%	17.8%
世界	1.3兆ドル	40.9兆ドル	3.2%	

コンテンツ産業の海外収支 (2001年と2004年の比較)



出所: 世界銀行HP、DCAJ白書2006、DCAJ調査のデータより、コンテンツ課作成

2. コンテンツ産業の課題

課題1: 海外展開の加速

これまで国内需要に支えられてきた結果、海外でのビジネス展開が不足しており、我が国コンテンツの潜在的な価値の高さを外貨獲得に活かせていない。
(日本のコンテンツ産業の海外市場依存度は1.9%しかなく、米国の17.8%に遠く及ばない)

課題2: ブロードバンド環境の活用

ブロードバンド環境が整備される中、コンテンツ流通経路の多様化が進んでおり、コンテンツビジネスのグローバル化・競争激化をもたらしている。こうした環境整備は日本にとって大きなチャンスになりうる反面、ブロードバンドを活用したコンテンツビジネスモデルの確立の遅れにより、国際競争を勝ち抜けないリスクも存在している。

コンテンツ産業の市場規模を13兆円から19兆円に拡大

<参考>

- ・経済成長戦略大綱(財政・経済一体改革会議)(平成18年7月)
- ・経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006 より

《コンテンツ分野の将来展望(試算)》

直近

2015年

○市場規模 約13.6兆円 → 約18.7兆円

○雇用規模 約185万人 → 約200万人

3. 課題への対応

～国際展開の促進に向けたこれまでの取り組み～

《日本コンテンツの国際マーケットの創設》

東京国際映画祭を抜本的に強化し、平成16年度から「コンテンツ国際取引マーケット(TIFFCOM)」の整備を行ってきたところ。

19年度においても、マーケットへの海外からの参加者も着実に伸びてきており、今後、アジア最大の国際市場を目指し、我が国コンテンツ産業の国際展開を支援する。

平成19年度 TIFFCOM2007 開催予定

★会期： 19年10月22日(月)－24日(水)

《18年度実績》

TIFFCOM2006 (@六本木)

入場者数：14,676人 (17年度8,176人 対前年度80%増)

商談件数：1,970件 (17年度1,890件 対前年度 4%増)

成約案件：58件 (17年度35件 対前年度66%増)



《映像コンテンツ国際共同製作基盤整備（J-Pitch事業）》

事業内容

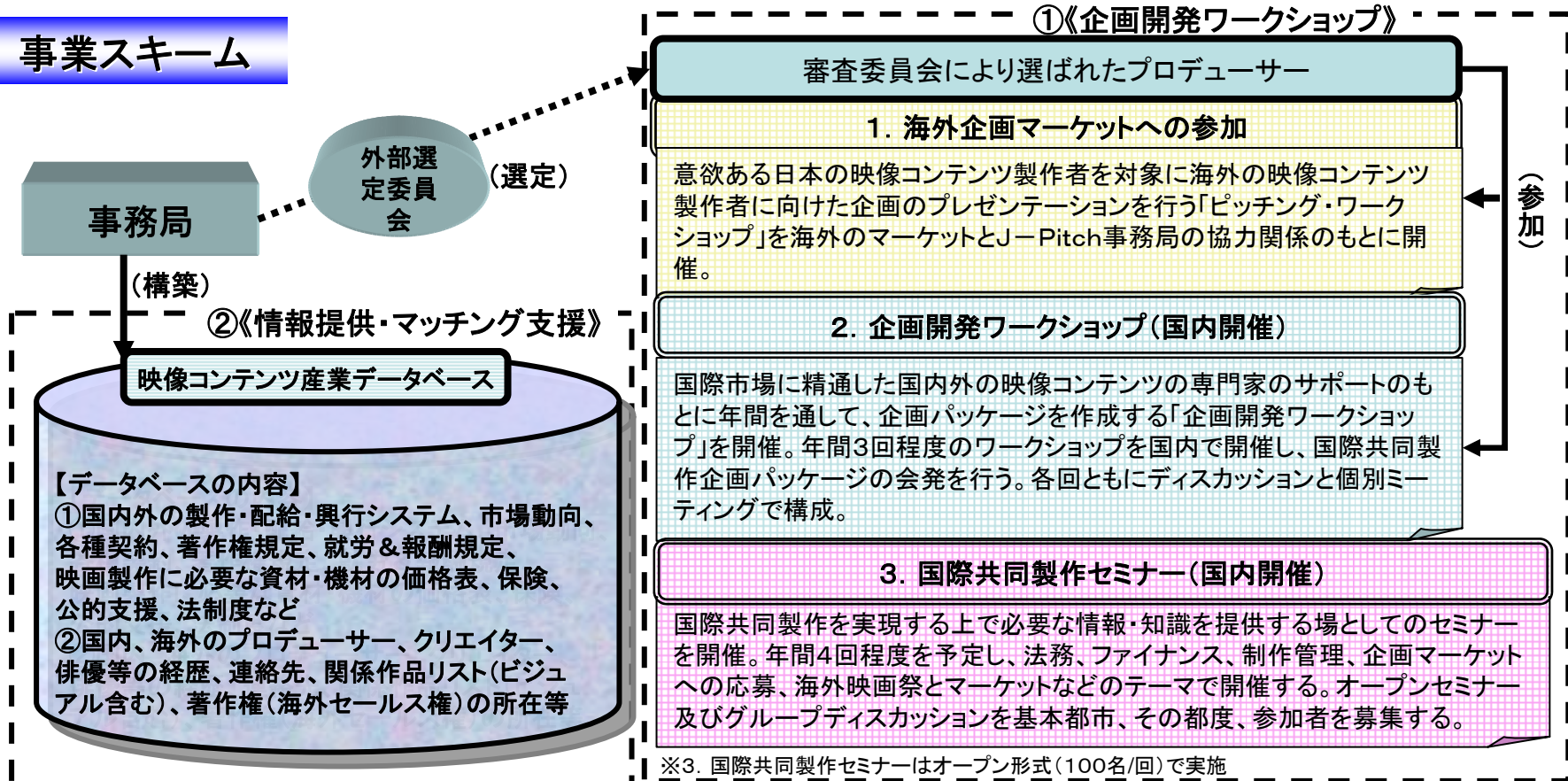
①情報提供・マッチング支援

国内事業者と海外事業者とを繋ぐ総合インフォメーションセンターを設置し、マッチング支援を行う。

②脚本開発のためのワークショップの開催

海外各国とのワークショップを通じて人的ネットワークの強化とコンテンツ共同製作のノウハウを蓄積する。

事業スキーム



《平成18年度J-Pitch事業の概要》

海外市場を視野に入れた映画製作づくり促進のため、本年度より実施された国際共同製作整備基盤事業(通称:J-Pitch)では、5月のカンヌ国際映画祭から始まり、10月のTIFFCOM、1月のサンダンス映画祭、2月のベルリン国際映画祭、そして、3月の香港HAFと、多くのネットワーキングの場にプロデューサーたちを派遣し、企画の発表の場を提供した。これら一年間のネットワーキング・ワークショップを通じて、それまで海外との接点の少なかった日本のプロデューサーたちにとって、海外との共同製作に対し、可能性を見出す一助となった。

カンヌ国際映画祭

★会期: 18年5月20日-23日

カンヌ国際映画祭プロデューサーズ・ネットワークとのパートナーシップ契約のもと、10名のプロデューサーを派遣し、公開プレゼンテーションの場を設定するなどのマッチング機会を創出した。ユニフランスと共同で開催した日仏プロデューサー交流会はその後の活発なプロデューサー同士のミーティングを促し、この中でフランスのパートナーを見つけたプロデューサーもいる。

北京 日中映画共同製作ワークショップ①

★期日: 18年8月3日

日本側から中国との合作を前提とした企画を持つプロデューサー14名と関係者、中国側から国家広範電総局と中国電影が合作会社の招聘で、日本との共同製作を前提とした企画を持つプロデューサー29名と関係者が参加し、個別ミーティング等により企画マッチングを行った。

TIFFCOM(TPG)ネットワーキング・セミナー

★会期: 18年10月23日-25日

TIFFCOM併設の企画マーケットTPG(Tokyo Project Gathering)に6企画を出品したが、他の選出作品と比較しても、J-Pitchの企画は高い評価を得た。また、角川ヘラルド映画株式会社企画協力により、「シンポジウム:ハリウッドとの国際共同製作~角川グループの海外戦略とハリウッドビジネス」と題したセミナーを開催し、活発な質疑応答が行われた。

東京 日中映画共同製作ワークショップ②

★期日: 18年10月27日

北京での第1回に引き続き、東京国際映画祭とTIFFCOMが開催されている時期に、マッチングのみではなく研修団として中国からプロデューサーを招聘。日本側から17社、中国側から12社が参加し、個別ミーティング等により企画マッチングを行った。TIFFCOMへの参加など、より広がりのあるプログラムとした。

サンダンス映画祭

★会期: 19年1月23日-26日

ジェトロの主催によって開催されたサンダンス映画祭フィルムメーカーズ・ワークショップに、3名のJ-Pitchプロデューサーを派遣した。通訳を介さない英語のみでのワークショップゆえに英語力を重視したプロデューサーを選択。アメリカ式の映画製作の基礎を学美、来年度への可能性を残した。

ベルリン国際映画祭

★会期: 19年2月8日-13日

9名のプロデューサーを派遣。企画のステージが高いプロデューサーの参加による、より実践向きのワークショップとなり、中には出資を伴う海外の会社からのオファーを得た企画もあった。ベルリン国際映画祭のコープロダクション・マーケットの協力のもと、ランチの主催、一部コープロダクション・マーケットのミーティングのマッチメーカーによるミーティングのアレンジなども行った。

香港国際映画祭HAF

★会期: 19年3月19日-23日

7名のプロデューサーを派遣。初日の20日のランチをHAFおよびFilmart(香港国際映画祭のマーケット)と共催し、プロデューサーに対してネットワーキングの場を提供するとともに、J-Pitchの広報活動も行った。なお、事前に香港国際映画祭併設の企画マーケットHAFとインターナショナル・パートナーシップを結び、10本のJ-Pitch企画の応募をした。その中の一つ(「Tokyo Sonata(旧題:Tokyo Dreaming)」)が25本の公式選出作品の1本として選べ、HAF開催直前にオランダ/香港の大手海外セールス会社との共同製作も公式に発表された。

北京 日中映画共同製作ワークショップ②

「日中映画共同製作記者発表」

★会期: 19年3月27日

本年度の締めくくりとして、通年の成果と直近の日中共同製作の成功事例を広く知らしめるため、最近製作が終わり公開待機中の作品として「夜之上海」(日本:ムービーアイ、中国:激動影業有限公司)、最近撮影が終了した作品として「鳳凰」(日本:ニューウエーブ、中国:天津撮影所)の2作品を発表。それぞれの作品の関係者が共同製作の実態と今後の可能性について発表を行った。

《海賊版対策の抜本的強化》

海賊版対策拠点の設置

・16年度から、JETRO北京、上海事務所へ海賊版対策専門家を派遣。海賊版等に係る情報収集、情報発信、研修事業、企業相談等を実施する。今後現地ニーズを踏まえ、拠点の充実・拡大を図る。

①海賊版調査・情報収集及び発信

②訴訟相談及び現地政府へのロビイング、エンフォースメント実施

③ライセンス育成研修事業

④海賊版対策セミナー・シンポジウム

研修

海賊版事業者

《官民合同の取締》

～アジアで海賊版350万枚押収～

2005年より、香港税関や中国・台湾の取締執行機関が、著作権法違反等に基づき、合計約2800件の取締を行い、日本製コンテンツ合計350万枚の海賊版DVD等を押収し、約1000名を逮捕した。

海賊版対策の抜本的強化



《映画の盗撮の防止に関する法律の概要》

①目的

映画の盗撮により作成された海賊版ソフトが多数流通し、映画産業に多大な被害が発生していることから、映画の盗撮を防止するために必要な事項を定めることにより、映画文化の振興及び映画産業の健全な発展に寄与すること

②概要

映画の盗撮の定義

映画の盗撮とは、映画館等において有料上映中の映画(無料試写会で上映中のものを含む。)について、当該映画の映像の録画又は音声の録音をすること。

映画産業の関係事業者による映画の盗撮の防止

興行主その他映画産業の関係事業者は、映画の盗撮を防止するための措置を講ずることが義務づけられている。

映画の盗撮に関する著作権法の特例

- 劇場における上映映画の盗撮行為は、著作権法第30条第1項の私的使用目的による複製を認める規定が適用されない。
→ 罰則は著作権法第119条第1項が準用され、10年以下の懲役、若しくは1,000万円以下の罰金又はこれらの併科
- 上記の規定は、日本国内における最初の有料上映後8ヶ月を経過した映画については適用しない。

③施行期日 公布の日の3か月後から施行

<盗撮による海賊版の流通>

○日本の映画館において映画の盗撮が行われ、海賊版の作成、頒布が確認された作品例
(2006年劇場公開映画)

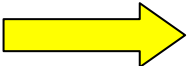
- ・博士の愛した数式
- ・LIMIT OF LOVE～海猿
- ・ダ・ヴィンチ・コード※
- ・THE 有頂天ホテル
- ・ゲド戦記
- ・UDON
- ・日本沈没
- ・武士の一分
- ・硫黄島からの手紙※

※「ダ・ヴィンチ・コード」及び「硫黄島からの手紙」は洋画であるが、日本公開後1ヶ月以内に日本語字幕の入った海賊版の流通を確認



・映画館の観客数の減少
・ビデオソフトの販売、レンタルの売上げ減少

映画産業への被害推測
年間200億円



知的財産立国としての日本の姿勢を問われる

4. JAPAN国際コンテンツフェスティバルの創設

我が国コンテンツ産業の国際展開を加速するため、平成19年度予算において17億円を計上し、JAPAN国際コンテンツフェスティバルを創設する予定。

具体的には、東京国際映画祭を中心に、映画、アニメ、ゲーム等の各種コンテンツ関連イベントを一定期間に開催することとし、日本が強みを持つマルチコンテンツの総合的な発信の場を整備していく。

JAPAN国際コンテンツフェスティバル（9月19日～10月28日）

～各種フェスティバル等の連続開催～

オープニング

東京
ゲーム
ショウ

アニメ
イベント

東京アジア
ミュージック
マーケット

Asiagraph
(CGイベント)

NHK日本賞
ATP賞

東京国際映画祭
TIFFCOM

Japan Location
Market

クロージング

地域連携事業

各種人材育成事業

アジアとの連携強化

- アジアコンテンツ産業セミナー閣僚会議の枠組を活用して、メンバー国から有力なコンテンツ専門家などをカーニバルに招へいし、国際シンポジウム等に参加。
- 特にアジアとの間で国際共同製作を推進させる。
- アジア各国のコンテンツや映画祭等をPRする場所として、コンテンツマーケットに「アジアブース」を設置。
- アジア映画上映会などの積極的実施
(「アジアの風」の充実)。

地域との連携強化

- 国内外に向けて地域のロケ情報を積極的に発信する場をカーニバルに設け、地域のフィルムコミッション等と連携しつつ、各国のプロデューサー等とのマッチングを促進。
- 各地方経済産業局において、通年事業として地域のコンテンツ産業を進行するとともに、国際化や地域の活性化も同時に目指す。

国際的な人材交流・共同製作

- 欧米や日本国内から著名なプロデューサーや優れたクリエイターなどの専門家をパネリストとして招へいしたシンポジウム、セミナーを開催することにより、内外のクリエイター、プロデューサーの国際的ネットワーク作りを支援。
- 国内外の大学、人材育成機関や学生相互の連携を促進するための場の設定を支援。
- コンテンツの国際共同製作による海外展開促進を図るため、内外のプロデューサーが共同でコンテンツ企画開発を行うためのワークショップを開催。

(1) JAPAN国際コンテンツフェスティバルの概要

1. 予算

19年度政府案 17.0億円(新規)

2. 開催時期

本年秋季に開催予定。

東京ゲームショウをスタートに、東京国際映画祭で終了する5週間。(9月19日～10月28日)

3. 開催場所

六本木ヒルズ、渋谷Bunkamura、幕張メッセ等を中心に都内及び近郊各所で開催予定。
この他、各地域で開催されるイベント等と幅広く連携を図る。

4. 検討状況

コンテンツ業界横断的組織であるNPO法人映像産業振興機構(VIPO)が事務局の役割を担い、「JAPAN国際コンテンツフェスティバル実行委員会」を組織し、各業界との調整を行っている。

現在は、具体的なイベント等の内容につき検討を進めているところ。

(2) JAPAN国際コンテンツフェスティバル実行委員会

【委員長】

大谷 信義 (社)映画産業団体連合会 常任理事(松竹(株)代表取締役副会長)

【副委員長】

依田 巽 (社)日本経済団体連合会 エンターテインメントコンテンツ産業部会 部会長
((株)ギャガコミュニケーションズ 代表取締役会長)

迫本 淳一 NPO法人 映像産業振興機構 理事長(松竹(株)代表取締役社長)

【副委員長兼エグゼクティブ・プロデューサー】

重延 浩 (株)テレビマンユニオン 代表取締役会長・CEO

【監事】

岡田 祐介 (社)日本映画テレビ技術協会 会長(東映(株)代表取締役社長)

工藤 英博 (社)全日本テレビ番組製作社連盟 理事長(映画専門大学院大学 学長)

【委員】

植村伴次郎 (社)衛星放送協会 会長((株)東北新社 代表取締役会長)

角川 歴彦 第20回東京国際映画祭 チェアマン((株)角川グループホールディングス 代表取締役会長兼CEO)

佐藤 修 (社)日本レコード協会 会長((株)ポニーキャニオン 代表取締役会長)

佐藤 辰男 秋葉原エンタまつり 実行委員長((株)メディアワークス 代表取締役会長)

塚本 弘 日本貿易振興機構 副理事長

角田 周一 (財)デジタルコンテンツ協会 専務理事

野間 省伸 (株)講談社 代表取締役副社長

橋本 元一 日本放送協会 会長

広瀬 道貞 (社)日本民間放送連盟 会長((株)テレビ朝日 代表取締役会長)

松岡 功 (社)日本映画製作者連盟 会長(東宝(株)代表取締役会長)

松谷 孝征 有限責任中間法人 日本動画協会 理事長((株)手塚プロダクション 代表取締役社長)

矢内 廣 ぴあ(株)代表取締役会長兼社長

和田 洋一 (社)コンピュータエンターテインメント協会 会長((株)スクウェア・エニックス 代表取締役社長)

藤田 昌宏 内閣官房 知的財産戦略推進事務局 次長

勝野 龍平 総務省 大臣官房審議官(情報通信政策局担当)

山本 忠通 外務省 広報文化交流部長

尾山真之助 文化庁 文化部長

貝沼 孝二 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)

中尾 昭二 東京都 産業学術局 担当部長

(以上 25名)

5. コンテンツグローバル戦略研究会

本委員

岡村 正 座長：(株)東芝取締役会長
石川真一郎 (株)GDH代表取締役社長兼CEO
一瀬 隆重 (株)オズ代表取締役
茨木 政彦 (株)集英社第3編集部部次長
週刊少年ジャンプ編集長
角川 歴彦 (株)角川グループホールディングス代表取締役
役会長兼CEO
迫本 淳一 松竹(株)代表取締役社長
佐藤 修 (株)ポニーキャニオン代表取締役会長
高村 裕 (株)エキスプレス・シー・アール代表取締役
社長
田 信揆 (株)フジテレビジョン国際局アジア戦略部部
長
堀 義貴 (株)ホリプロ代表取締役社長
前畑 忠孝 (株)バンダイメディア部デピュティゼネラル
マネージャー
松田 政行 弁護士(森・濱田松本法律事務所)
村上 輝康 (株)野村総合研究所理事長
森 祐治 (株)シンク代表取締役社長
依田 翼 (株)ギャガコミュニケーションズ代表取締役
会長
和田 洋一 (株)スクウェア・エニックス代表取締役社長

オブザーバー

塚本 弘 独立行政法人日本貿易振興機構副理事長

WG委員

村上 輝康 WG座長：本委員兼務
石井 晃 シネマ・インヴェストメント株式会社代表取締役CEO
石川真一郎 本委員兼務
石塚 道弘 株式会社コナミデジタルエンタテインメント執行役員
茨木 政彦 本委員兼務
金子 満 東京工科大学メディア学部教授
木村 敬治 ソニー(株)執行役EVP技術戦略、知的財産担当
小林 康恵 弁護士(森・濱田松本法律事務所)
近藤 健二 日本放送協会総合企画室(経営計画)総括担当部長
塩川 正二 日本電気(株)市場開発推進本部長
高田 和昭 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
メディア事業部部門長
高村 裕 (株)エキスプレス・シー・アール代表取締役社長
津賀 一宏 松下電器産業(株)役員
土屋佐知子 (株)ソニー・ミュージックエンタテインメント国際グループ
本部長
田 信揆 本委員兼務
橋本 信 日本電信電話(株)常務取締役 第二部門長 次世代ネット
ワーク推進室長
堀 義貴 本委員兼務
根本 浩守 (株)バンダイグローバル戦略室デピュティゼネラルマネー
ジャー
水島 敏夫 (株)読売新聞東京本社メディア戦略局局次長 IT事業部長
森 祐治 本委員兼務
李 鳳宇 有限会社シネカノン代表取締役

オブザーバー

前田 茂樹 独立行政法人日本貿易振興機構市場開拓部輸出促進課長